

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 奥村 泰宏
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 奥村 泰宏
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満4丁目3番25号） 金下建設株式会社兵庫支店 （兵庫県豊岡市三坂町5番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	8,846	8,732	11,701
経常利益 (百万円)	228	745	266
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	144	474	188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	127	513	392
純資産額 (百万円)	19,308	17,075	19,573
総資産額 (百万円)	22,806	20,225	22,977
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.62	209.62	68.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	82.8	83.7

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.43	36.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症については、今後の経過によっては当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動が停滞していたことにより、雇用・所得環境が悪化する等、非常に厳しい状況が継続し、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は比較的堅調に推移しているものの、民間設備投資は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けており、引き続き厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は87億3千2百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。利益面につきましては、複数の大型工事において追加変更協議が順調に推移したことに加え原価低減が図られたことや、道路工事において原材料価格の下落により舗装用材料価格が低下したこと等により工事採算が改善し売上総利益が増加したことから、営業利益は6億5千2百万円（前年同四半期比313.1%増）、経常利益は7億4千5百万円（前年同四半期比226.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千4百万円（前年同四半期比229.0%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、一部の工事において一時的な工事の中止がありました。影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### (建設事業)

受注工事高は、44億5千6百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。完成工事高は85億6千6百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は、工事採算の改善に伴い完成工事総利益が増加したことにより、9億7千7百万円（前年同四半期比109.5%増）となりました。

#### (製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は4億4千8百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は、原材料価格の下落等により7千万円（前年同四半期比44.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より27億5千2百万円減少し、202億2千5百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より2億5千5百万円減少し、31億5千万円となりました。

純資産は、自己株式が増加したこと等により、前連結会計年度末より24億9千8百万円減少し、170億7千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は83.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,806,660	3,806,660	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,806,660	3,806,660	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	3,806,660	-	1,000	-	2,121

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,650,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,133,300	21,333	-
単元未満株式	普通株式 23,160	-	-
発行済株式総数	3,806,660	-	-
総株主の議決権	-	21,333	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	1,650,200	-	1,650,200	43.35
計	-	1,650,200	-	1,650,200	43.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,233	8,297
受取手形・完成工事未収入金等	5,251	2,791
有価証券	473	701
未成工事支出金等	532	246
その他	20	30
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	14,508	12,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,214	1,211
その他(純額)	341	342
有形固定資産合計	1,556	1,553
無形固定資産		
17	17	13
投資その他の資産		
投資有価証券	6,529	6,231
その他	593	590
貸倒引当金	225	225
投資その他の資産合計	6,897	6,596
固定資産合計	8,470	8,162
資産合計	22,977	20,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,695	1,175
未払法人税等	133	202
未成工事受入金	246	271
完成工事補償引当金	19	25
賞与引当金	-	50
工事損失引当金	22	30
その他	414	470
流動負債合計	2,529	2,223
固定負債		
繰延税金負債	505	535
役員退職慰労引当金	355	376
その他	16	16
固定負債合計	876	927
負債合計	3,405	3,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,143	2,147
利益剰余金	16,765	17,102
自己株式	2,027	4,896
株主資本合計	17,882	15,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,387
その他の包括利益累計額合計	1,355	1,387
非支配株主持分	336	335
純資産合計	19,573	17,075
負債純資産合計	22,977	20,225

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,846	8,732
売上原価	8,026	7,397
売上総利益	820	1,335
販売費及び一般管理費	662	682
営業利益	158	652
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	48	46
不動産賃貸料	28	26
その他	9	33
営業外収益合計	107	125
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	18	13
不動産賃貸原価	12	11
その他	6	8
営業外費用合計	37	32
経常利益	228	745
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	20	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	17
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	-
特別損失合計	2	17
税金等調整前四半期純利益	247	733
法人税等	114	252
四半期純利益	133	481
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	474

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	133	481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	32
その他の包括利益合計	6	32
四半期包括利益	127	513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138	506
非支配株主に係る四半期包括利益	11	7

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	4百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	55百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	137	50	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	137	50	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月14日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式463,100株を取得しております。また、2020年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2020年5月12日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式116,200株を取得しております。

この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,870百万円増加し4,896百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,680	166	8,846	-	8,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	262	262	262	-
計	8,680	428	9,108	262	8,846
セグメント利益	466	49	515	357	158

(注)1. セグメント利益の調整額 357百万円には、セグメント間取引消去 21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 336百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,566	166	8,732	-	8,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	281	281	281	-
計	8,566	448	9,013	281	8,732
セグメント利益	977	70	1,047	395	652

(注)1. セグメント利益の調整額 395百万円には、セグメント間取引消去 35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 360百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに帰属しない「全社資産」において、土地及び電話加入権の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において土地16百万円、電話加入権1百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円62銭	209円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	144	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	144	474
普通株式の期中平均株式数(株)	2,735,945	2,259,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

金下建設株式会社

取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 史佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。